

# 衛星系防災行政無線システム県庁地球局更新等事業費 ～ 通信衛星を利用した映像情報伝送システムの構築 ～

## 更新の目的

老朽化した現システム（アナログ方式）をデジタル化により更新し、新たに映像情報（動画）等の機能を加え、災害対応を迅速かつスムーズにできるようにする。

## 情報収集体制を確立するために

- 1 南海地震発生時に的確に意思決定を行う上で、映像情報が大きな鍵
- 2 速やかに受援体制を構築するために、国や他都道府県との通信回線（映像）は必要不可欠

## 更新等事業によって

- |   |   |                          |
|---|---|--------------------------|
| 1 被災状況を動画で収集し、災害対策本部で把握<br>災害現場と災害対策本部とのテレビ会議 | → | 的確な意思決定、<br>対応実施         |
| 2 音声やFAX通信の他、被災状況を映像発信する                      | → | 県外機関が速やか<br>に支援体制を<br>確立 |

### 1 県庁局設備（1）

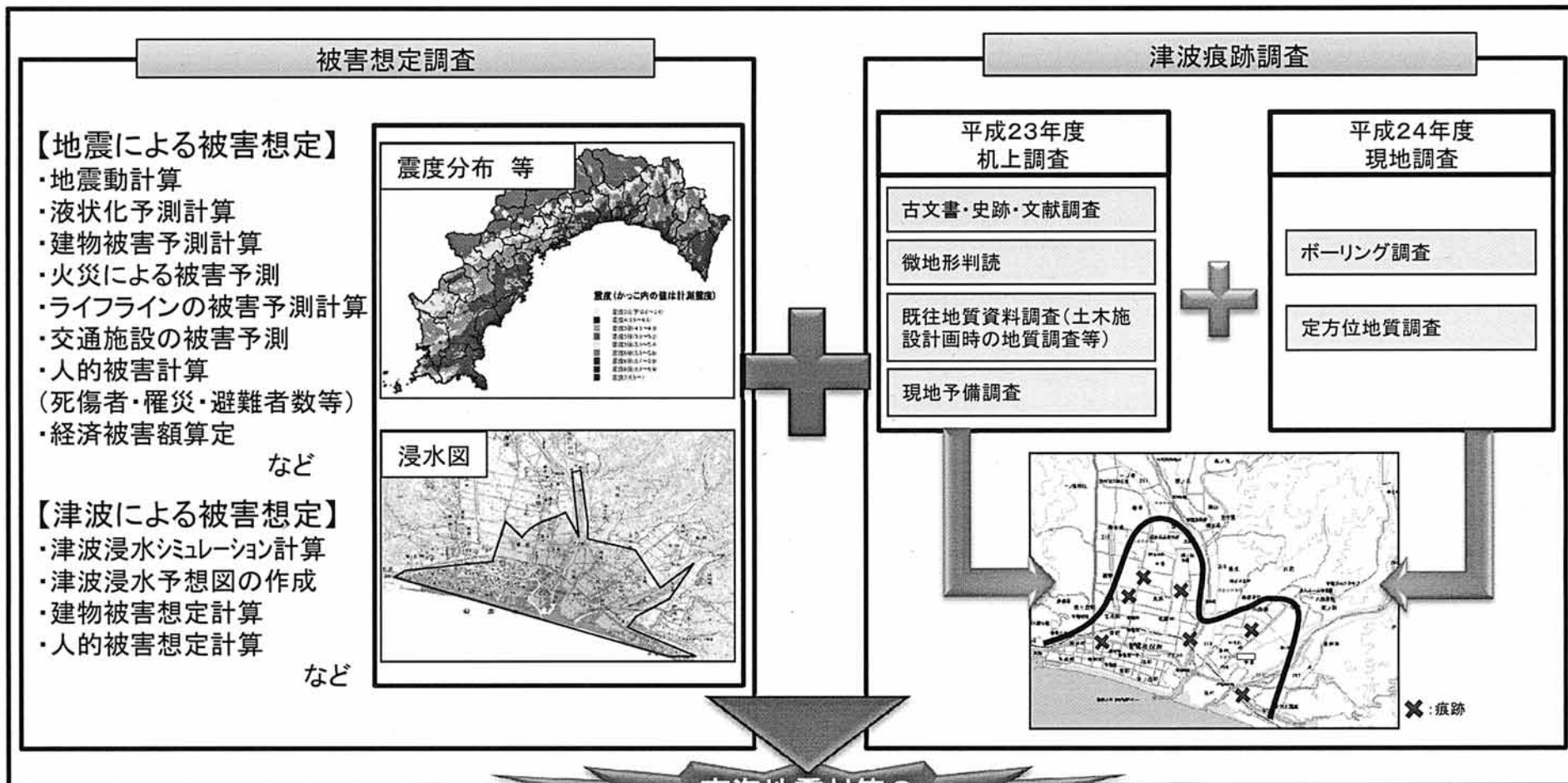
災害対策本部の意思決定・情報発信機能の強化



### 2 可搬局設備（1）

災害対策本部の情報収集機能の強化





南海地震対策の  
加速化と抜本的な強化

南海地震から  
・生命・身体を守る  
・地域や産業・財産を守る  
対策の推進

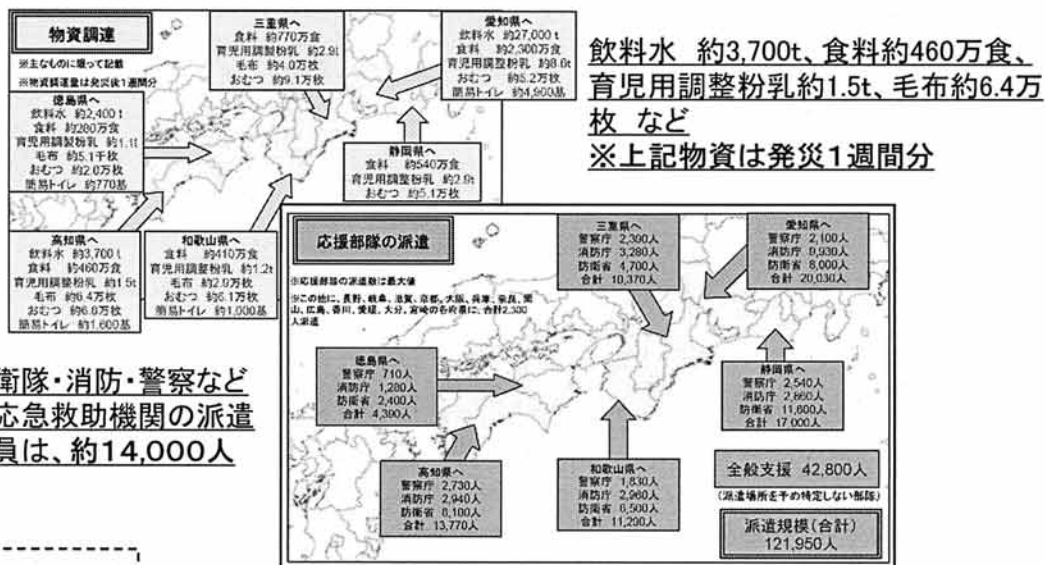
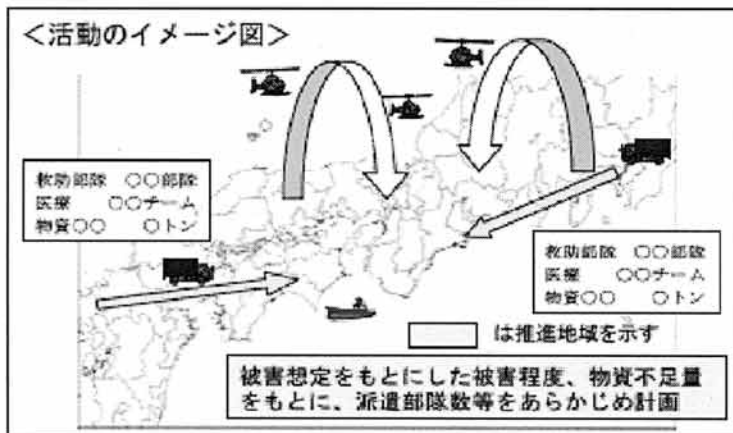
- 【ソフト・ハードを組み合わせた多重防御によるまちづくり】
- 自助・共助の取組の促進
  - 事業者の防災対策の促進
  - 災害時要援護者対策
  - 速やかな応急復旧復興を行うための取組
  - 公共土木施設の耐震化・津波対策 など



## ■総合防災拠点について

南海地震などの大規模災害時に全国からの応援部隊による救助・救出活動や支援物資の中継・分配などの支援活動を円滑に行えるよう、総合防災拠点基本構想の策定を行う

### 【東南海・南海地震応急対策活動要領での活動内容】



### 【東日本大震災を受けて防災拠点に求められる機能】

- ・ 応援部隊の要員の受入・ベースキャンプ機能、大型ヘリの駐機スペース
- ・ 支援物資の集積・荷捌き機能、大型車両の駐車スペース
- ・ 燃料備蓄機能、災害医療活動との連携
- ・ 災害対策本部等との連絡調整・指揮所機能 など

### 【防災拠点の条件】

- ・ 地域を効率的にカバーできるか
- ・ 地震・津波からの安全性
- ・ 交通ネットワークの確保
- ・ 既存施設の有効利用を含めた場合の選定
- ・ 大きな被害が予想される地域に近い立地
- ・ 広いスペース など

### 防災拠点(イメージ)



備蓄物資や支援物資の荷捌き機能が  
必要



## 中小企業が行う震災対策に対する支援

### <目的>

南海地震対策として、事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるために、事業者が行う耐震診断や耐震設計、設備投資などの震災対策を支援する

### <現状および課題>

#### <現状>

- ◆事業所の建物・設備の地震対策や事業継続に向けた取組みは、充分進んでいない
- ◆県制度融資では、「産業活性化融資」で、BCPに基づく事前防止にも活用できるようにしているが、金利は一般の融資制度と同じ
- ◆事業者向けの地震対策の補助制度はない

#### <課題>

- ◆被害を受けると、復旧に多大の負担をもたらすだけでなく、場合によっては、事業縮小や廃業に至る懸念も発生するため、被害を未然に防ぐことが重要
- ◆地震対策は、事業者にすぐの利益をもたらさないため、取組みが後回しになりがちであり、事業者の背中を押す一段踏み込んだ支援が必要

### <対応>

**NEW**

#### <中小企業制度金融貸付事業費（南海地震対策融資）> 3,159千円

南海地震による被害を事前に防止する取組みを支援するための貸付利率や保証料率を引き下げた融資メニューを創設し、中小企業の震災対策を促進する

- ◇対象者：中小企業の全業種（農林漁業、金融業など一部業種を除く）
- ◇対象事業：耐震診断、耐震改修・建替設計、耐震改修・建替工事、機械等の転倒防止等
- ◇貸付利率等：（貸付利率）1.97%以内※ + （保証料率）0.20%※ = （仕上がり）2.17%以内  
※貸付利率は変動、保証料率は標準的な事業者の場合
- ◇限度額：8,000万円
- ◇償還期間：10年（据置3年）

**NEW**

#### <中小企業地震対策促進事業費（中小企業耐震診断等支援事業費補助金）> 43,000千円

南海地震に備えるため、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用の一部を助成することで、従業員等の命を守るとともに早期復旧につなげる

- ◇対象者：中小企業のうち製造業
- ◇対象事業：耐震診断、耐震改修・建替設計
- ◇補助率等：  
（耐震診断）補助率2/3以内（国1/3、県1/3） 上限1,333千円  
（耐震改修・建替設計）補助率2/3以内（国1/3、県1/3） 上限2,000千円

#### <商工業BCP策定支援事業費> 1,331千円

事業者の事業継続計画(BCP)の作成を促進するため、事業者団体への働きかけや情報の提供を行うとともに、H23年度に新たに策定したBCP作成テキスト等を活用した普及・啓発活動を実施する